

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 芦別市

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	総会の告示文に併せて、開催年月日を周知(市役所の掲示板)
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約1週間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の審査、申請者からの聞き取り、台帳との照合、農業委員による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の全ての項目に適合するか否かの判断を農地法に基づき、審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類の審査、申請者からの聞き取り。台帳との照合。農業委員による現地調査。関係機関への確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に適合する否かの判断を農地法等に基づき審議を行うとともに、農地法及び周辺農地へ与える影響等について審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		12 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		法人
	提出しなかった理由	1法人は、平成27年2月設立のため未提出 (決算後3カ月以内に提出予定)	
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	250 件	公表時期 平成27年 6月
		情報の提供方法:チラシ配布、広報誌に掲載、ホームページで公表		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	86件	取りまとめ時期 平成27年 4月
	是正措置			
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4, 235 ha	整備方法 電算システムを導入し整備
		データ更新:農地の利用状況調査の結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新		
	是正措置			

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

その他の法令事務

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 44件、うち許可 44件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容の確認、農業委員による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準の全ての項目に適合するか否かの判断を農業経営基盤強化促進法等に基づき、審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	44件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果については議事録に記載。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 550ha	0ha	0%
課 題	農地の利用状況調査の実施と日常の地区担当農業委員による監視が必要		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	12人	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を一斉に実施		
	遊休農地への指導	実施時期:10月～11月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	12人	11月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を一斉に実施		
	遊休農地への指導	実施時期: 月～月		
		指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地面積は無いが、巡回調査は必要である。
活動に対する評価の案	農業委員が担当地区を責任をもって調査できた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地面積は無いが、巡回調査は必要である。
活動に対する評価	農業委員が担当地区を責任をもって調査できた。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	242戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	110戸	100経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	12法人			
課 題	認定農業者数は現在ピークであるため、継続可能な100経営体をベースに認定農業者への農地の集積率を下げないようにする。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	0経営	0法人	0団体
実 績 ②	-2経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	意欲ある農業者について情報収集を行い、市農林課と連携し認定の推進活動を実施する	—	—
活動実績	認定農業者の期間満了者の再認定を推進	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標として妥当	—	—
活動に対する評価の案	計画どおり実施	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標として妥当	—	—
活動に対する評価	計画どおり実施	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 550ha	2, 910ha	81.97%
課 題	離農者の農地を遊休化しないように、担い手農業者へ集積する		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
5ha	38ha	760%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	離農する農家や経営規模縮小農家の農地を担い手へ集積するため、あっせん調整を実施する。(あっせん申出後、随時)
活動実績	離農する農家や経営規模縮小農家の農地を担い手へ集積するため、あっせん調整を実施した。(あっせん申出後、随時)

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	達成状況は、目標を大幅に超えた。
活動に対する評価の案	目標は大幅に達成できたが、今後も継続的に担い手への農地の集積を実施する。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	達成状況は、目標を大幅に超えた。
活動に対する評価	目標は大幅に達成できたが、今後も継続的に担い手への農地の集積を実施する。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 550ha	0ha	0%
課 題	今後も農地利用状況調査(農地パトロール)等を通じた監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
ha	ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用状況調査(農地パトロール)を実施、リーフレット及び広報誌による周知
活動実績	農地利用状況調査(農地パトロール)を実施、リーフレット及び広報誌による周知

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	引き続き農地利用状況調査(農地パトロール)を実施、リーフレット及び広報誌による周知し、違反転用の発生防止に努める。
活動に対する評価の案	引き続き農地利用状況調査(農地パトロール)を実施、リーフレット及び広報誌による周知し、違反転用の発生防止に努める。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	引き続き農地利用状況調査(農地パトロール)を実施、リーフレット及び広報誌による周知し、違反転用の発生防止に努める。
活動に対する評価結果	引き続き農地利用状況調査(農地パトロール)を実施、リーフレット及び広報誌による周知し、違反転用の発生防止に努める。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。